

「魅力ある学校」づくり 通信



前号では、小中一貫教育の定義や、日本全国での小中一貫教育の取組状況、小中一貫教育が求められる背景について、お伝えしました。今回の第2号では、文部科学省が平成26年(2014年)5月に行った「小中一貫教育等についての実態調査」をもとに、小中一貫教育について、さらに“深掘り”してみたいと思います。

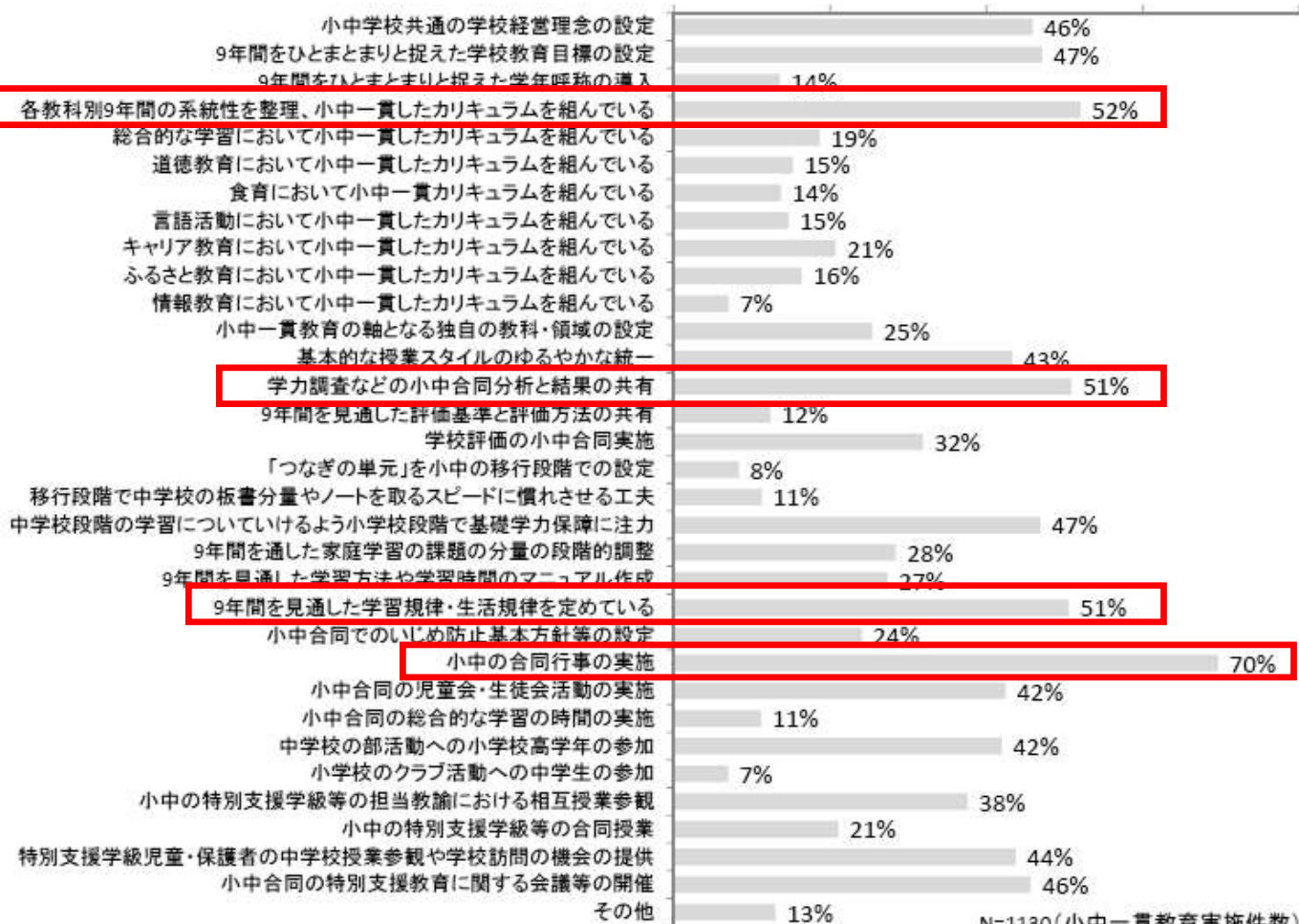
文部科学省は、小中一貫教育の制度化及びその推進方策並びに小中連携の一層の高度化方策の検討に資する基礎資料を得ることを目的として、全都道府県、全市区町村、小中一貫教育を実施している全国の国公立小・中学校(1,130件)を対象に、小中一貫教育等の実態を調査し、結果を公表しています。

この実態調査の結果をみると、多岐に亘り、詳細なデータが掲載されていますが、今回は、9年間の教育課程・指導方法の系統性・連続性の確保のための取組と、小中一貫教育の成果と課題についてご紹介いたします。

出典：小中一貫教育等についての実態調査の結果 文部科学省 初等中等教育局

(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/ikkan/_icsFiles/afieldfile/2016/04/08/1369584_01.pdf)

9年間の教育課程・指導方法の系統性・連続性の確保のための取組



発行 豊中市教育委員会事務局 学校教育課

電話：06-6858-2705 F A X：06-6846-9649

E-mail：kyokeikaku@city.toyonaka.osaka.jp



1 ページ目のグラフから、小・中学校で合同行事を行ったり、共通の決め事（教育目標の設定、学習規律等の統一）を設定したりしながら小中一貫教育に取り組んでいることがわかります。

2 ページ目の「小中一貫教育の成果」をみると、子どもたちにとって学習面、生活面ともに成果が認められ、特に「中学校への進学に不安を覚える児童が減少した」、あるいは中学校進学時の環境変化に適応できず不登校や問題行動が顕在化する『いわゆる「中1ギャップ」が緩和された』の項目で、より大きな成果が認められることがわかります。また、小・中学校の教職員にとっても、互いの良さを取り入れたり、協力して指導にあたったりする意識が高まっていることがわかります。

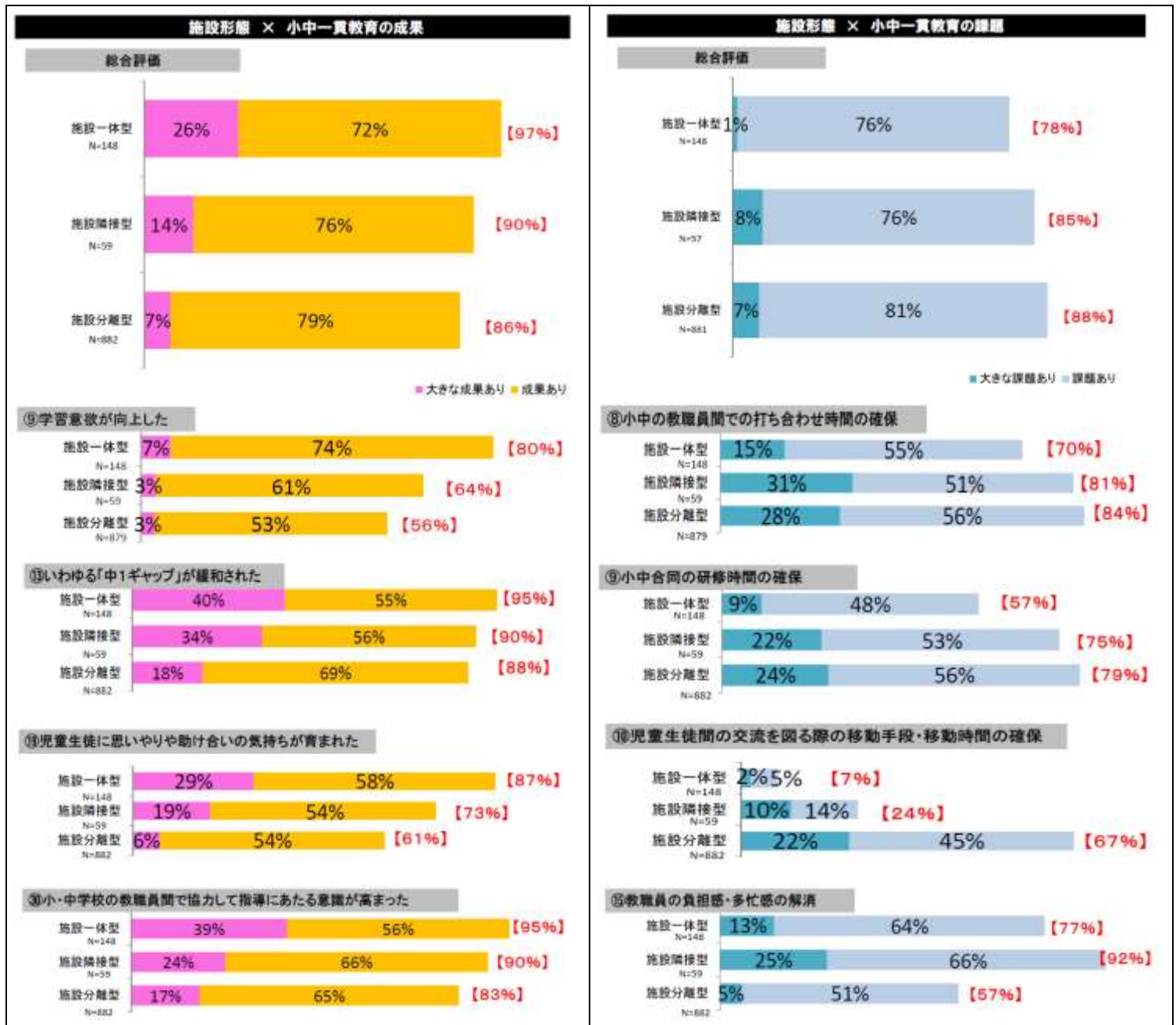
3 ページ目の「小中一貫教育の課題」では、教職員に関する項目で、特に「負担感、多忙感の解消」に課題があることがわかります。

次に、施設形態※ ごとに小中一貫教育の成果と課題を分析したグラフを一部抜粋して掲載いたします。

※施設一体型：小学校と中学校の校舎の全部又は一部が一体的に設置されている（約13%）

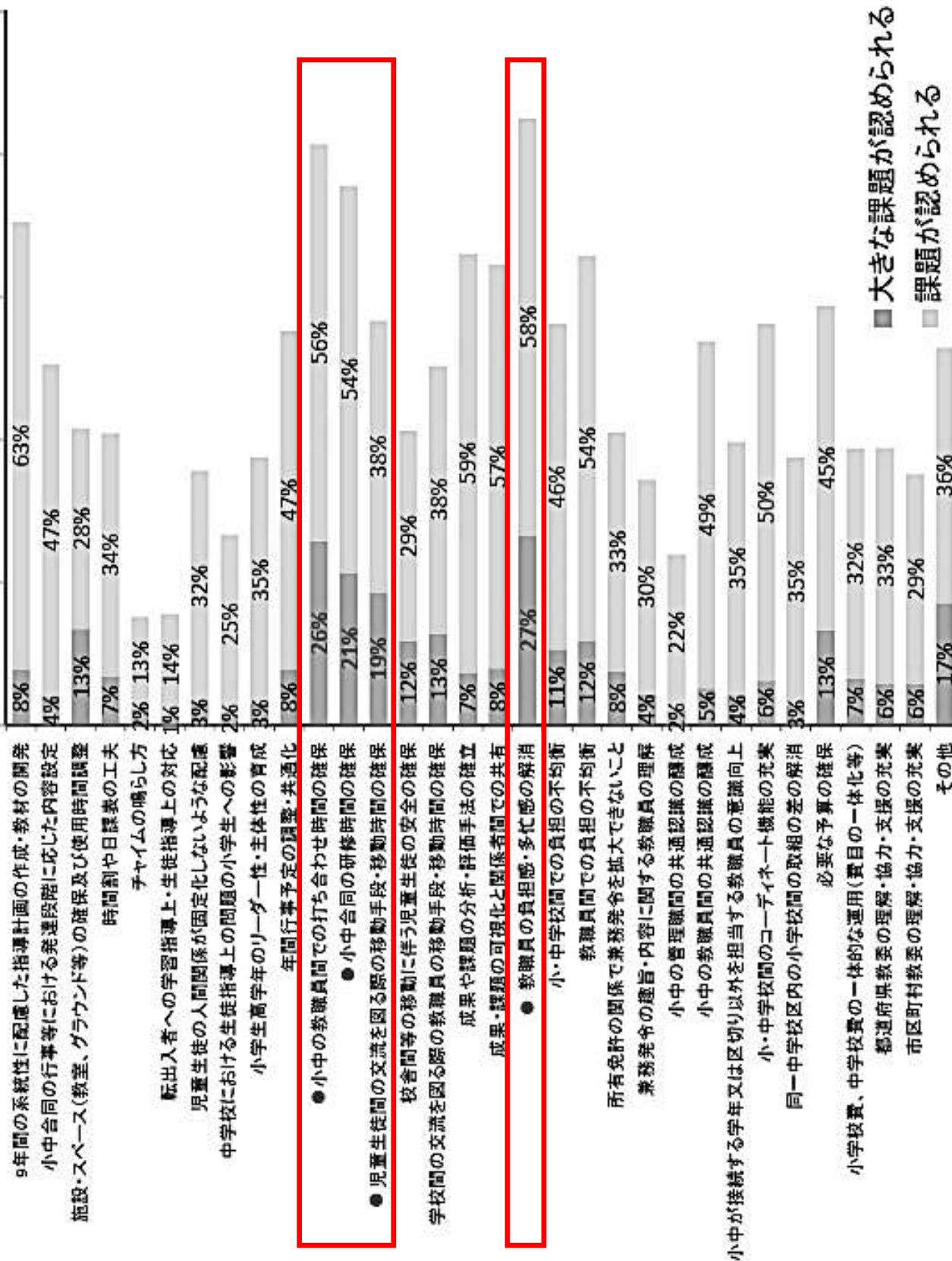
施設隣接型：小学校と中学校の校舎が同一敷地又は隣接する敷地に別々に設置されている（約5%）

施設分離型：小学校と中学校の校舎が隣接していない異なる敷地に別々に設置されている（約78%）



これらの結果から、施設一体型が他の施設形態と比べて、より大きな成果が認められるとともに、課題も少ないことがわかります。こうした結果も参考にしながら、庄内地域における「魅力ある学校」づくりの検討を進めているところです。

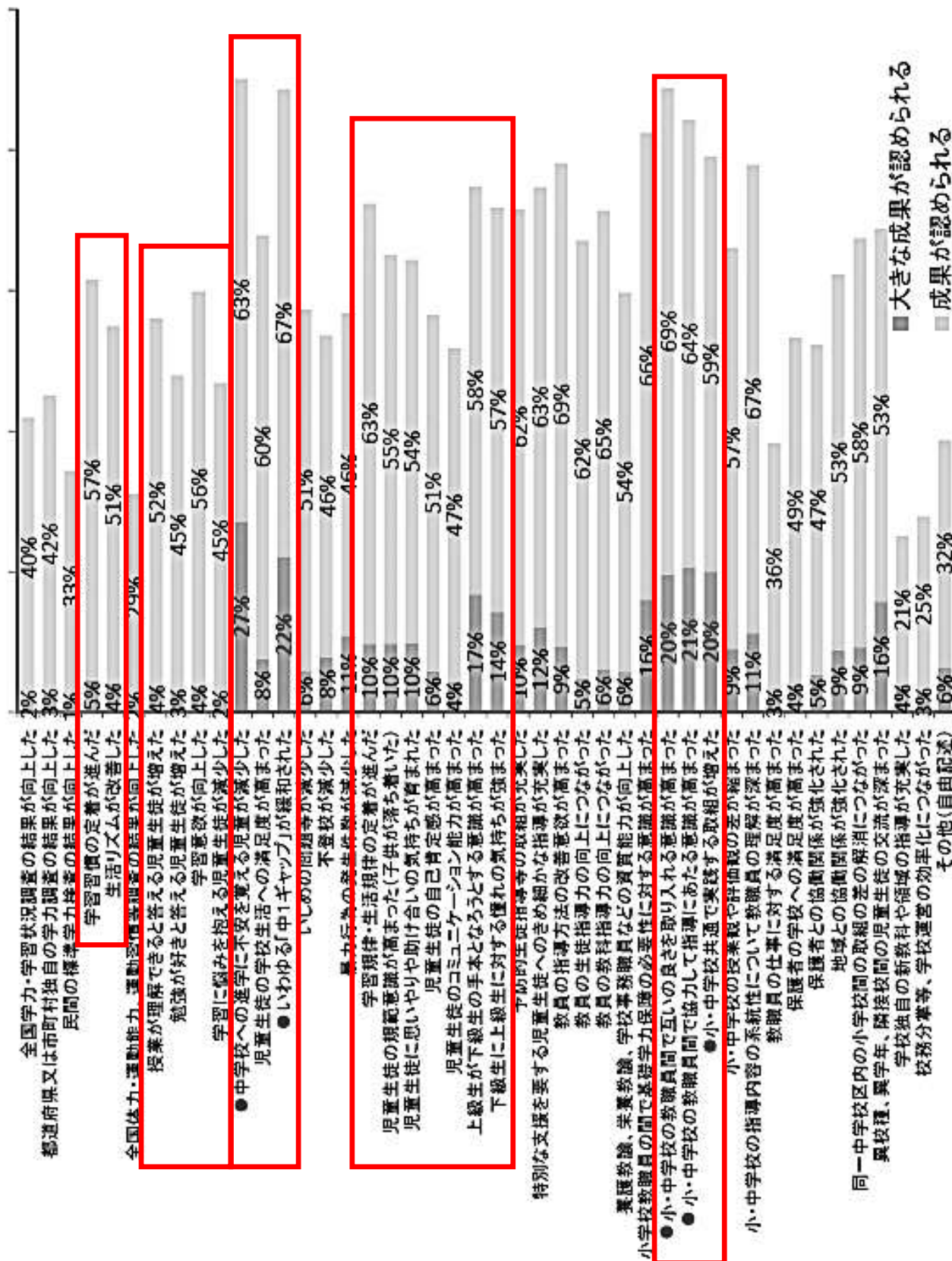
小中一貫教育の課題



N=1130(小中一貫教育実施件数)

※「大きな課題が認められる」の回答が特に多い項目については●で示している。

小中一貫教育の成果



N=1130(小中一貫教育実施件数)

※「大きな成果が認められる」の回答が特に多い項目については●で示している。